



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 平安レイサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2344 URL http://www.heian-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 秀行
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役 管理本部長 (氏名) 山田 朗弘 (TEL) 0463-34-2771
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日 配当支払開始予定日 平成30年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,016	△1.8	1,863	△8.0	1,968	△7.4	1,288	△8.4
29年3月期	10,205	6.5	2,024	11.6	2,125	10.2	1,405	16.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,287百万円(△6.8%) 29年3月期 1,381百万円(15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	98.07	—	7.5	6.1	18.6
29年3月期	107.02	—	8.7	6.7	19.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,818	17,587	53.6	1,339.10
29年3月期	32,080	16,614	51.8	1,265.03

(参考) 自己資本 30年3月期 17,587百万円 29年3月期 16,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,660	△193	△315	10,905
29年3月期	1,578	△1,928	△288	9,753

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	302	21.5	1.8
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	315	24.5	1.8
31年3月期(予想)	—	16.00	—	12.00	28.00		29.1	

(注) 31年3月期第2四半期末配当の内訳 普通配当12円00銭 記念配当4円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,781	2.4	733	0.6	795	1.5	507	△2.5	38.63
通期	10,206	1.9	1,869	0.3	1,980	0.6	1,263	△1.9	96.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	14,667,000株	29年3月期	14,667,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,533,005株	29年3月期	1,533,005株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,133,995株	29年3月期	13,134,026株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,888	△3.1	1,646	△7.6	1,866	△5.9	1,249	△7.6
29年3月期	9,174	7.4	1,781	11.5	1,983	11.6	1,352	18.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	95.13		—					
29年3月期	103.01		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	23,564		16,637		70.6		1,266.78	
29年3月期	22,885		15,703		68.6		1,195.62	

(参考) 自己資本 30年3月期 16,637百万円 29年3月期 15,703百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,210	2.3	803	0.2	554	△1.0	42.23	
通 期	9,040	1.7	1,824	△2.3	1,189	△4.8	90.55	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

平成30年5月28日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	17
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
5. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済の概況は、景気は緩やかに回復している中で、個人消費は持ち直しております。また、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。

経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場の平成29年売上高は225,081百万円、組数は79,376組と売上高・組数共に前期に比べ減少しております。また、葬儀業の平成29年売上高は611,248百万円、件数は435,001件と売上高・件数共に前期に比べ増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスによる収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 冠婚事業

当事業では、「ハートメイドウェディング」のコーディネートから誕生した「ペーパーシャンデリア」等のアイテムによってバンケットホールの装飾を施すなど、要望に合わせた様々なスタイルに対応してまいりました。

また、ロイヤルマナーフォートベルジュールにおいては、衣裳展示室を、撮影時に自由に使えるグッズやPOPを用意するなど専用のフォトブースを設け、新規来館のお客様やゲストの方が自由に撮影できるスポットとしても使えるドレスサロンへとリニューアルし、フォトウェディングの強化を行いました。

営業面では、各広告媒体におけるビジュアル面強化の一環として、各種インターネット媒体を中心としたツールを拡充し、資料請求や来館者数の増加に努めてまいりました。

教育面では、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約率の向上に努めました。

その結果、当連結会計年度においては、婚礼施行組数とともに、婚礼一組単価は各種オリジナル商品が寄与したこともあって増加となり、売上高は456百万円（前期比2.8%増加）、営業利益は65百万円（前期比5.9%増加）となりました。

② 葬祭事業

当事業では、前連結会計年度に開業した「湘和会堂寒川」（高座郡寒川町岡田）及び「湘和会堂手広」（鎌倉市笹田）が通年稼働を始め順調に施行件数を伸ばしました。

また、平成30年1月には中小規模にも対応可能な葬祭施設「湘和会堂松浪」（茅ヶ崎市美住町）を、平成30年3月にはリビングタイプの小規模葬儀式場と、完全個室での安置にも対応した「エンディングブレイス秦野」（秦野市落合）をそれぞれ開業いたしました。

商品面では、継続的な取り組みとして、社内製作による故人を中心として惜別する「追悼壇」や生花を融合させた「追悼生花祭壇」、故人を生花で囲んで送る「花園」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等のオリジナル商品の販売を強化してまいりました。さらに、すべての施設での面前調理を実現可能にした、出来立ての天ぷら等を提供する「消臭機能付きIHキッチンワゴン」（平成29年2月特許取得）では、食を通じご家族と会葬者のふれあいの場作りの提案を実施いたしました。

営業面では、インターネットを含む各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を定期的に行うなど、告知活動を強化するとともに、引き続き各施設の認知度向上や生前相談者数の増加を図るため、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。加えて、通常の葬祭イベントに比べ来館しやすい企画として、仏壇・墓地関連及び相続相談などを中心とした「メモリアルフェア」を開催し、集客及び周辺売上の増強に努めてまいりました。

教育面では、引き続き当社独自の研修である、不安や疑問を解くカウンセリングセールストーク研修を行いました。さらに、潜在的な思いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

その中で、第4四半期連結会計期間における当社主要エリアの死亡人口増加率が上昇する中、シェア率も上昇し、葬儀施行件数は前年同期に比べ増加となりました。当連結会計年度においても、死亡人口増加率は上昇し、シェア率は僅かに下降したものの葬儀施行件数は増加となりました。

その結果、葬儀一件単価は会葬者数減少等の影響により前連結会計年度に比べ減少したため、売上高は8,469百

万円（前期比3.1%減少）、経費面では時給制社員の待遇改善の影響や新規出店による費用が発生したこともあり、営業利益は2,454百万円（前期比6.4%減少）となりました。

③ 互助会事業

当事業では、平成29年4月に従来よりも掛け金が少ない新コースの募集を開始し、大小さまざまな規模の葬儀に対応できるようにいたしました。また、互助会加入者総数に対する葬儀施行利用率は横ばいの中、会員施行数の減少や葬儀一件単価減少の影響もあり、売上高は243百万円（前期比4.7%減少）、営業利益は136百万円（前期比0.4%減少）となりました。

④ 介護事業

当事業では、平成29年4月に小規模多機能型居宅介護とグループホーム（認知症対応型共同生活介護）を備える複合型施設「へいあん片瀬鶴沼」（藤沢市片瀬）が開業し順調に稼動しております。

その結果、売上高は1,087百万円（前期比7.0%増加）となりましたが、経費面では「へいあん片瀬鶴沼」の費用が発生したこともあり、営業利益は16百万円（前期比19.9%減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,016百万円（前期比1.8%減少）、営業利益は1,863百万円（前期比8.0%減少）、経常利益は1,968百万円（前期比7.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,288百万円（前期比8.4%減少）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、主に現金及び預金の増加1,151百万円、有価証券の減少701百万円により前連結会計年度末比398百万円増加し11,574百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、主に土地94百万円、供託金414百万円が増加した一方、建物及び構築物の減少117百万円等により前連結会計年度末比339百万円増加し21,244百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、主に買掛金が25百万円減少した一方、未払消費税の増加42百万円等により前連結会計年度末比6百万円増加し1,533百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、主に前払式特定取引前受金の減少265百万円により前連結会計年度末比241百万円減少し13,697百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金972百万円の増加等により前連結会計年度末比972百万円増加し17,587百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,152百万円増加し10,905百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は1,660百万円（前期比5.2%増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,985百万円、減価償却費462百万円が計上された一方、前払式特定取引前受金265百万円の減少及び法人税等709百万円の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は193百万円（前期比90.0%減少）となりました。これは、主に投資有価証券の償還による収入700百万円のほか、有形固定資産の取得による支出444百万円、供託金の預入による支出500百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度における財務活動の結果、使用した資金は315百万円（前期比9.0%増加）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

葬儀業界内の価格競争は激化しており、消費者の高齢化が進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数の減少が予測されます。

このような環境のもと、当社は葬祭既存施設の更なるサービスのラインナップ充実により小規模から大規模まで幅広い利用者のニーズに対応することで、既存エリアのシェア率向上、機動的な営業拠点の拡大及び新商品・新サービスの開発、それに伴う人員確保等を行い、次期以降の更なる成長に備えてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等は行っていないことから、日本基準の適用を継続していくこととしています。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,876,956	11,028,412
売掛金	249,783	213,497
有価証券	※2 701,019	—
商品及び製品	39,628	39,553
原材料及び貯蔵品	125,605	104,800
繰延税金資産	80,823	84,644
その他	104,546	105,632
貸倒引当金	△2,289	△2,339
流動資産合計	11,176,073	11,574,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 14,210,274	※2 14,386,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,734,125	△10,027,830
建物及び構築物（純額）	4,476,148	4,358,334
機械装置及び運搬具	638,681	646,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	△502,472	△539,486
機械装置及び運搬具（純額）	136,208	106,782
工具、器具及び備品	1,395,298	1,389,679
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,235,077	△1,253,235
工具、器具及び備品（純額）	160,220	136,443
土地	※2 7,254,010	※2 7,348,327
建設仮勘定	53,092	44,281
有形固定資産合計	12,079,680	11,994,169
無形固定資産		
無形固定資産	43,671	36,423
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 155,623	※1 156,159
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	256,943	255,788
供託金	※2 6,440,423	※2 6,854,500
敷金及び保証金	※2 1,608,723	※2 1,620,744
その他	289,507	296,564
投資その他の資産合計	8,781,221	9,213,757
固定資産合計	20,904,573	21,244,351
資産合計	32,080,647	32,818,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	244,184	218,658
未払法人税等	500,677	491,302
未払消費税等	58,242	100,726
掛金解約手数料戻し損失引当金	5,590	4,214
その他	717,926	718,509
流動負債合計	1,526,622	1,533,412
固定負債		
繰延税金負債	40,175	41,269
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	121,336	133,248
資産除去債務	118,557	125,129
前払式特定取引前受金	※2, ※3 13,548,503	※2, ※3 13,283,035
その他	26,587	30,821
固定負債合計	13,939,072	13,697,416
負債合計	15,465,694	15,230,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	13,657,350	14,630,157
自己株式	△670,502	△670,502
株主資本合計	16,610,759	17,583,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	4,156
その他の包括利益累計額合計	4,192	4,156
純資産合計	16,614,952	17,587,722
負債純資産合計	32,080,647	32,818,551

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,205,259	10,016,802
売上原価	6,900,324	6,924,933
売上総利益	3,304,935	3,091,869
販売費及び一般管理費	※1 1,280,025	※1 1,228,484
営業利益	2,024,909	1,863,385
営業外収益		
受取利息	4,970	3,698
受取配当金	2,371	1,108
受取家賃	19,449	34,738
掛金解約手数料	※2 24,370	※2 20,409
その他	57,192	49,821
営業外収益合計	108,354	109,775
営業外費用		
供託委託手数料	756	300
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	4,158	1,950
保険解約損	622	387
その他	1,844	1,853
営業外費用合計	7,382	4,492
経常利益	2,125,881	1,968,668
特別利益		
投資有価証券売却益	64,050	—
補助金収入	—	78,623
特別利益合計	64,050	78,623
特別損失		
固定資産圧縮損	—	61,856
特別損失合計	—	61,856
税金等調整前当期純利益	2,189,932	1,985,435
法人税、住民税及び事業税	768,864	698,938
法人税等調整額	15,456	△1,525
法人税等合計	784,320	697,412
当期純利益	1,405,611	1,288,022
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,405,611	1,288,022

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,405,611	1,288,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,311	△36
その他の包括利益合計	※1 △24,311	※1 △36
包括利益	1,381,299	1,287,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,381,299	1,287,986
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	12,540,688	△670,468	15,494,131
当期変動額					
剰余金の配当			△288,948		△288,948
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,405,611		1,405,611
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,116,662	△33	1,116,628
当期末残高	785,518	2,838,393	13,657,350	△670,502	16,610,759

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	28,504	28,504	15,522,635
当期変動額			
剰余金の配当			△288,948
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,405,611
自己株式の取得			△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,311	△24,311	△24,311
当期変動額合計	△24,311	△24,311	1,092,316
当期末残高	4,192	4,192	16,614,952

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	785,518	2,838,393	13,657,350	△670,502	16,610,759
当期変動額					
剰余金の配当			△315,215		△315,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,288,022		1,288,022
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	972,806	—	972,806
当期末残高	785,518	2,838,393	14,630,157	△670,502	17,583,566

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	4,192	4,192	16,614,952
当期変動額			
剰余金の配当			△315,215
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,288,022
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△36	△36	△36
当期変動額合計	△36	△36	972,770
当期末残高	4,156	4,156	17,587,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,189,932	1,985,435
減価償却費	453,048	462,565
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額(△は減少)	71	△1,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	602	49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,878	11,912
受取利息及び受取配当金	△7,342	△4,806
補助金収入	-	△78,623
固定資産圧縮損	-	61,856
保険解約損益(△は益)	622	387
投資有価証券売却損益(△は益)	△64,050	-
売上債権の増減額(△は増加)	△25,818	36,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,819	20,880
仕入債務の増減額(△は減少)	27,539	△25,526
前払式特定取引前受金の増減額(△は減少)	△251,929	△265,468
その他	55,432	84,039
小計	2,370,166	2,287,613
利息及び配当金の受取額	7,386	4,126
補助金の受取額	-	78,623
法人税等の支払額	△799,361	△709,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,191	1,660,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,980	△124,150
定期預金の払戻による収入	124,980	124,980
供託金の預入による支出	△930,423	△500,423
供託金の払戻による収入	-	86,346
有形固定資産の取得による支出	△1,278,505	△444,464
有形固定資産の売却による収入	6,020	1,757
無形固定資産の取得による支出	△4,146	△17,324
投資有価証券の取得による支出	△70,000	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	700,000
投資有価証券の売却による収入	76,425	-
その他の支出	△43,029	△45,223
その他の収入	115,572	24,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,928,085	△193,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△33	-
配当金の支払額	△288,948	△315,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,982	△315,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△638,876	1,152,285
現金及び現金同等物の期首残高	10,392,097	9,753,221
現金及び現金同等物の期末残高	9,753,221	10,905,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社へいあん

山大商事株式会社

(ロ) 非連結子会社は株式会社はないちりんであります。

(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社（株式会社はないちりん）は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 子会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品のうち、仏壇・仏像

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b その他の商品、食材を除く材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

c 材料のうち食材、貯蔵品

最終仕入原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(主な耐用年数)

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。

つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

③ 掛金解約手数料戻し損失引当金

収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,885千円	37,885千円

※2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(1) 金融機関に対する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	1,403,993千円	1,403,993千円
建物及び構築物	479,645千円	471,565千円
計	1,883,639千円	1,875,559千円

(前連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(当連結会計年度)

上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)を設定し、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。

(2) 前払式特定取引に対する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有価証券	701,019千円	—
供託金	6,440,000千円	6,854,500千円
敷金及び保証金	1,066,290千円	1,066,290千円
土地	525,058千円	525,058千円
建物及び構築物	195,781千円	185,191千円
計	8,928,149千円	8,631,040千円

(前連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金13,548,503千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

(当連結会計年度)

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金13,283,035千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。

※3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	広告宣伝費	373,619千円		357,588千円
役員報酬	114,490千円		112,917千円	
給与手当	352,231千円		337,519千円	
退職給付費用	11,991千円		8,934千円	
減価償却費	34,310千円		32,775千円	

※2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	1,731千円		△483千円	
組替調整額	△36,760千円		400千円	
税効果調整前	△35,028千円		△83千円	
税効果額	10,717千円		46千円	
その他有価証券評価差額金	△24,311千円		△36千円	
その他の包括利益合計	△24,311千円		△36千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,532	0	—	1,533
合計	1,532	0	—	1,533

(変動事由の概要)

単位未満株式の買取りによる増加 38株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	144,474	11	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	144,474	11	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,607	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667	—	—	14,667
合計	14,667	—	—	14,667
自己株式				
普通株式	1,533	—	—	1,533
合計	1,533	—	—	1,533

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	157,607	12	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月23日 定時株主総会	普通株式	157,607	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	9,876,956千円	11,028,412千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	△123,735千円	△122,905千円
現金及び現金同等物	9,753,221千円	10,905,507千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	363,863	363,863
期末残高相当額	279,829	278,829

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	建物 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	643,693	643,693
減価償却累計額相当額	396,048	396,048
期末残高相当額	247,645	247,645

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	33,217千円	36,815千円
1年超	396,129千円	359,314千円
合計	429,346千円	396,129千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	76,248千円	76,248千円
減価償却費相当額	32,184千円	32,184千円
支払利息相当額	45,962千円	42,747千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	34,366千円	19,122千円
1年超	36,788千円	17,666千円
合計	71,154千円	36,788千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,876,956	9,876,956	—
(2) 売掛金	249,783	249,783	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	788,838	788,838	—
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	—
(5) 敷金及び保証金	1,608,723	1,606,323	△2,399
資産計	12,554,302	12,551,902	△2,399
(1) 買掛金	244,184	244,184	—
(2) 未払法人税等	500,677	500,677	—
(3) 未払消費税等	58,242	58,242	—
負債計	803,104	803,104	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,028,412	11,028,412	—
(2) 売掛金	213,497	213,497	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	88,354	88,354	—
(4) 長期貸付金	30,000	30,000	—
(5) 敷金及び保証金	1,620,744	1,617,950	△2,794
資産計	12,981,008	12,978,214	△2,794
(1) 買掛金	218,658	218,658	—
(2) 未払法人税等	491,302	491,302	—
(3) 未払消費税等	100,726	100,726	—
負債計	810,688	810,688	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	67,804	67,804
供託金	6,440,423	6,854,500

上記の非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、供託金については、前払式特定取引前受金の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,876,956	—	—	—
売掛金	249,783	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	700,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	30,000	40,000	—
敷金及び保証金	48,756	120,716	196,964	173,920
合計	10,875,497	150,716	236,964	173,920

(注)長期貸付金(30,000千円)、供託金(6,440,423千円)及び敷金及び保証金(1,071,207千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,028,412	—	—	—
売掛金	213,497	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	30,000	40,000	—
敷金及び保証金	13,269	195,323	180,239	162,682
合計	11,255,178	225,323	220,239	162,682

(注)長期貸付金(30,000千円)、供託金(6,854,500千円)及び敷金及び保証金(1,071,267千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社である山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	443,535	8,740,928	65	1,016,801	10,201,329	3,929	10,205,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	255,376	—	255,376	—	255,376
計	443,535	8,740,928	255,442	1,016,801	10,456,706	3,929	10,460,636
セグメント利益	61,887	2,623,461	137,177	20,442	2,842,969	856	2,843,826
セグメント資産	302,613	11,361,926	9,492,306	874,648	22,031,494	—	22,031,494
その他の項目							
減価償却費	27,969	378,377	247	11,408	418,003	—	418,003
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	12,798	949,489	349	306,749	1,269,387	—	1,269,387

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	456,112	8,469,858	17	1,087,931	10,013,920	2,882	10,016,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	243,464	—	243,464	—	243,464
計	456,112	8,469,858	243,482	1,087,931	10,257,385	2,882	10,260,267
セグメント利益	65,567	2,454,479	136,666	16,371	2,673,085	710	2,673,795
セグメント資産	289,444	11,252,092	9,620,540	755,521	21,917,599	—	21,917,599
その他の項目							
減価償却費	25,200	369,497	153	28,885	423,736	—	423,736
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,406	316,938	—	5,991	332,336	—	332,336

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,456,706	10,257,385
「その他」の区分の売上高	3,929	2,882
セグメント間取引消去	△255,376	△243,464
連結財務諸表の売上高	10,205,259	10,016,802

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,842,969	2,673,085
「その他」の区分の利益	856	710
全社費用(注)	△818,916	△810,410
連結財務諸表の営業利益	2,024,909	1,863,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,031,494	21,917,599
全社資産(注)	10,049,152	10,900,952
連結財務諸表の資産合計	32,080,647	32,818,551

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	418,003	423,736	35,044	38,829	453,048	462,565
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,269,387	332,336	42,620	102,780	1,312,007	435,117

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,265円03銭	1,339円10銭
1株当たり当期純利益金額	107円02銭	98円07銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,405,611	1,288,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,405,611	1,288,022
期中平均株式数(株)	13,134,026	13,133,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,519,218	9,225,848
売掛金	155,237	104,442
商品及び製品	27,577	27,605
原材料及び貯蔵品	81,004	80,941
前払費用	49,121	55,731
繰延税金資産	65,614	65,255
未収入金	20,827	19,867
その他	3,350	1,774
貸倒引当金	△2,290	△2,350
流動資産合計	8,919,661	9,579,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,974,216	12,155,692
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,211,260	△8,461,178
建物(純額)	3,762,955	3,694,514
構築物	485,160	500,787
減価償却累計額及び減損損失累計額	△397,779	△412,234
構築物(純額)	87,380	88,553
機械及び装置	15,600	15,885
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,752	△5,730
機械及び装置(純額)	12,847	10,154
車両運搬具	435,735	445,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	△361,905	△385,095
車両運搬具(純額)	73,829	60,536
工具、器具及び備品	1,033,953	1,026,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△928,468	△934,766
工具、器具及び備品(純額)	105,484	91,615
土地	6,530,131	6,624,449
建設仮勘定	35,527	41,925
有形固定資産合計	10,608,158	10,611,749
無形固定資産		
ソフトウェア	17,851	12,450
その他	11,229	11,433
無形固定資産合計	29,080	23,884
投資その他の資産		
投資有価証券	50,400	50,901
関係会社株式	2,356,868	2,356,868
出資金	250	250
長期前払費用	9,963	8,936
繰延税金資産	256,943	255,788
保険積立金	206,906	217,432
敷金及び保証金	444,346	456,365
その他	2,944	2,974
投資その他の資産合計	3,328,623	3,349,517
固定資産合計	13,965,863	13,985,152
資産合計	22,885,524	23,564,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,058	267,673
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240,000	240,000
未払金	342,850	321,823
未払費用	131,271	133,043
未払法人税等	464,075	438,172
未払消費税等	49,575	81,540
前受金	24,151	17,648
預り金	112	18,084
その他	194	513
流動負債合計	1,552,290	1,518,499
固定負債		
関係会社長期借入金	5,320,000	5,080,000
退職給付引当金	102,319	111,967
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
資産除去債務	118,557	125,129
その他	5,180	6,891
固定負債合計	5,629,968	5,407,900
負債合計	7,182,259	6,926,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	11,475,000	12,525,000
繰越利益剰余金	1,245,897	1,130,153
利益剰余金合計	12,748,516	13,682,772
自己株式	△670,502	△670,502
株主資本合計	15,701,925	16,636,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,340	1,688
評価・換算差額等合計	1,340	1,688
純資産合計	15,703,265	16,637,869
負債純資産合計	22,885,524	23,564,269

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	443,070	454,878
葬祭部門売上高	8,731,237	8,433,745
売上高合計	9,174,307	8,888,623
売上原価		
冠婚部門売上原価	391,760	397,428
葬祭部門売上原価	5,963,870	5,825,312
売上原価合計	6,355,630	6,222,740
売上総利益	2,818,676	2,665,882
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,448	44,042
広告宣伝費	333,042	310,068
支払手数料	40,493	40,357
貸倒引当金繰入額	580	60
役員報酬	77,780	79,980
給料手当及び賞与	287,426	282,083
役員賞与	28,270	12,501
法定福利費	50,597	52,269
退職給付費用	7,162	7,550
地代家賃	14,886	14,872
租税公課	69,340	69,516
減価償却費	26,146	25,626
賃借料	2,943	2,822
事務委託費	17,040	17,040
その他	66,215	60,436
販売費及び一般管理費合計	1,037,374	1,019,227
営業利益	1,781,302	1,646,654
営業外収益		
受取利息	3,072	1,927
受取配当金	113,551	119,460
関係会社経営指導料	7,800	7,800
関係会社貸貸収入	33,157	35,507
関係会社業務受託収入	53,734	53,820
その他	52,613	61,390
営業外収益合計	263,928	279,905
営業外費用		
支払利息	53,945	53,137
減価償却費	6,874	6,991
その他	433	283
営業外費用合計	61,253	60,412
経常利益	1,983,977	1,866,148
特別利益		
投資有価証券売却益	64,050	-
特別利益合計	64,050	-
税引前当期純利益	2,048,027	1,866,148
法人税、住民税及び事業税	686,705	615,315
法人税等調整額	8,368	1,360
法人税等合計	695,073	616,676
当期純利益	1,352,954	1,249,472

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	10,575,000	1,081,891	11,684,510	△670,468	14,637,953
当期変動額									
剰余金の配当						△288,948	△288,948		△288,948
当期純利益						1,352,954	1,352,954		1,352,954
別途積立金の積立					900,000	△900,000	—		—
自己株式の取得								△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	900,000	164,005	1,064,005	△33	1,063,971
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	11,475,000	1,245,897	12,748,516	△670,502	15,701,925

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,533	25,533	14,663,486
当期変動額			
剰余金の配当			△288,948
当期純利益			1,352,954
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,192	△24,192	△24,192
当期変動額合計	△24,192	△24,192	1,039,779
当期末残高	1,340	1,340	15,703,265

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	11,475,000	1,245,897	12,748,516	△670,502	15,701,925
当期変動額									
剰余金の配当						△315,215	△315,215		△315,215
当期純利益						1,249,472	1,249,472		1,249,472
別途積立金の積立					1,050,000	△1,050,000	-		-
自己株式の取得								-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,050,000	△115,743	934,256	-	934,256
当期末残高	785,518	2,838,393	2,838,393	27,619	12,525,000	1,130,153	13,682,772	△670,502	16,636,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,340	1,340	15,703,265
当期変動額			
剰余金の配当			△315,215
当期純利益			1,249,472
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	347	347
当期変動額合計	347	347	934,604
当期末残高	1,688	1,688	16,637,869

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

イ. 生産の状況

該当事項はありません。

ロ. 受注の状況

該当事項はありません。

ハ. 販売の状況

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
冠婚事業	湘南事業部	244,798	△7.6
	西事業部	195,550	17.8
	その他	15,763	26.4
	小計	456,112	2.8
葬祭事業	西東京事業部	658,337	2.6
	東事業部	1,877,952	△2.2
	湘南事業部	1,499,097	△4.2
	中央事業部	2,069,376	△5.4
	西事業部	1,676,862	△5.4
	県央事業部	231,320	13.1
	その他	456,911	1.5
	小計	8,469,858	△3.1
互助会事業(注)2	手数料収入	17	△73.8
介護事業	介護事業	1,087,931	7.0
その他の事業	その他	2,882	△26.6
合計		10,016,802	△1.8

注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。